

11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。

(前年度比、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2012年7-9月	10-12月	2012年12月	2013年1月	2月
国内企業物価		[1.5] 1.4	[0.8]	(0.8) 1.9	(0.0) 0.8	(0.3) 0.6	(0.2) 0.3	P (0.4) P 0.1
	夏季電力料金調整後	[1.5] 1.3	[0.8]	(1.0) 1.9	(0.2) 0.8	(0.3) 0.6	(0.2) 0.3	P (0.4) P 0.1
輸入物価		[7.5] 7.0	[0.1]	(5.0) 3.5	(2.9) 1.6	(2.9) 3.5	(5.4) 11.0	P (4.0) P 13.2
	契約通貨入	[15.2] 13.5	[0.1]	(3.7) 4.0	(0.4) 1.9	(0.3) 2.0	(0.4) 0.7	P (0.6) P 0.8
企業向けサービス価格		[0.7] 0.5	[0.3]	(0.5) 0.4	(0.1) 0.6	(0.2) 0.4	P (0.4) P 0.2	
	国際運輸を除くベース	[0.7] 0.5	[0.2]	< 0.3 > 0.1	< 0.3 > 0.5	< 0.1 > 0.4	P < 0.2 > P 0.4	
消費者物価	総合	[0.3] 0.1	[0.0]	< 0.4 > 0.4	< 0.0 > 0.2	< 0.2 > 0.1	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.5
	生鮮食品	[1.0] 1.1	[0.5]	(7.3) 4.5	(0.2) 3.6	(4.6) 0.6	(9.3) 1.9	< 0.4 > 0.9
	石油製品	[9.3] 7.9	[1.5]	(4.5) 2.2	(2.1) 3.2	(1.1) 3.1	(1.4) 4.8	
	生鮮食品を除く総合	[0.3] 0.0	[0.1]	< 0.2 > 0.2	< 0.1 > 0.1	< 0.0 > 0.2	< 0.0 > 0.2	< 0.1 > 0.6
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	[0.3] -	[0.1]	-	-	< 0.0 > 0.3	P < 0.0 > P 0.3	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	[0.9] 0.7	[0.5]	< 0.2 > 0.6	< 0.3 > 0.6	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.7	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	[0.8] -	[0.7]	-	-	< 0.1 > 0.8	P < 0.1 > P 0.8	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	[1.0] 0.8	[0.6]	< 0.2 > 0.6	< 0.3 > 0.5	< 0.1 > 0.6	< 0.0 > 0.7	< 0.0 > 0.9
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	[1.0] -	[0.6]	-	-	< 0.1 > 0.6	P < 0.0 > P 0.8	< 0.0 > 1.0

消費者物価
(東京都区部)
1月 2月(P)
< 0.1 > < 0.4 >
0.5 0.9

< 0.0 > < 0.1 >
0.5 0.6

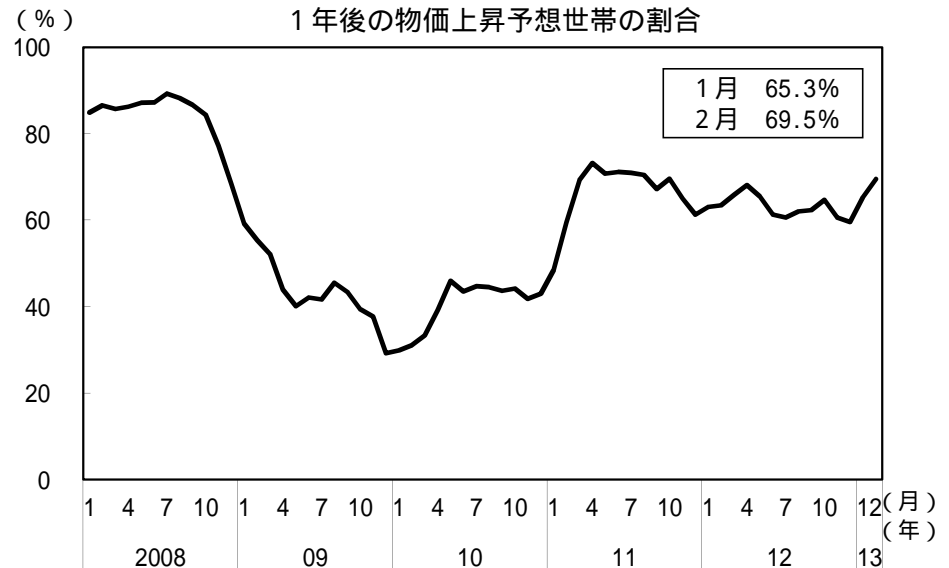
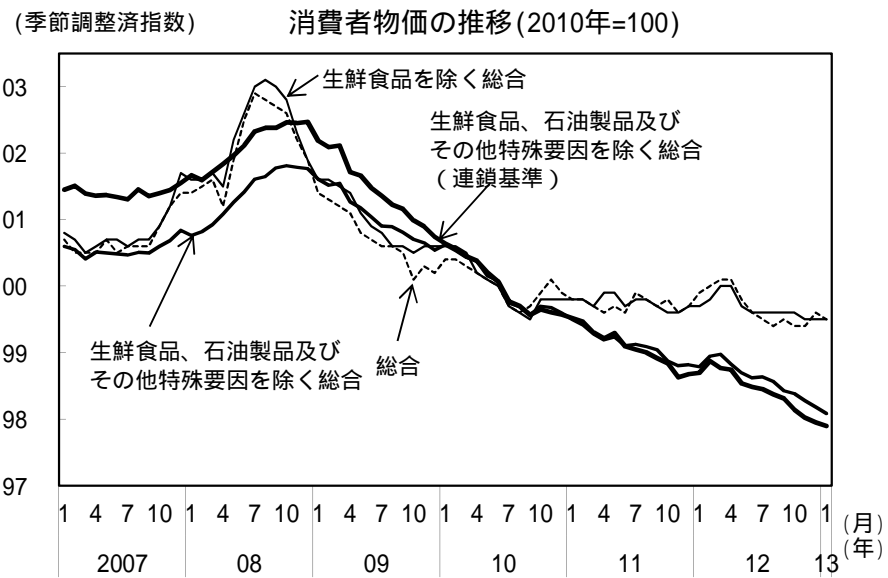
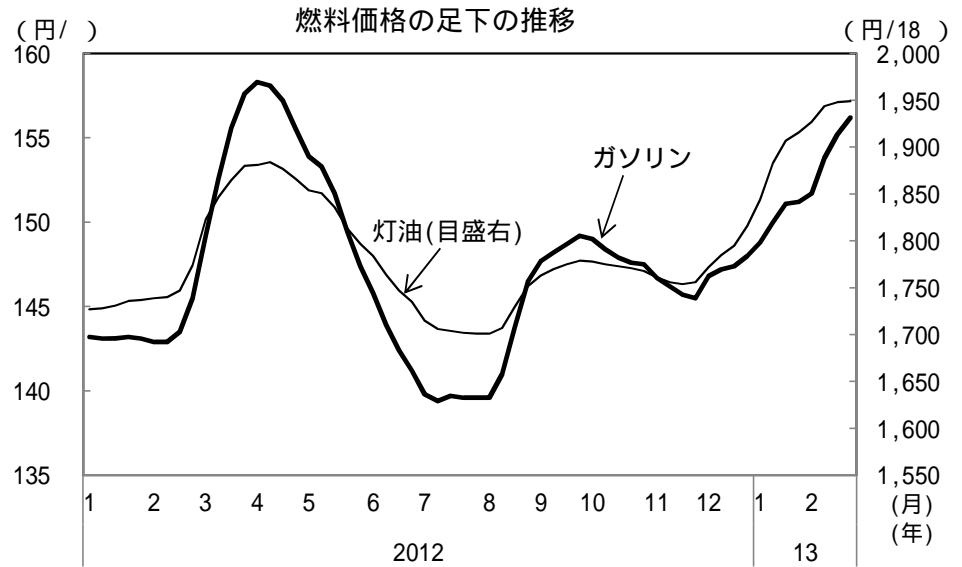
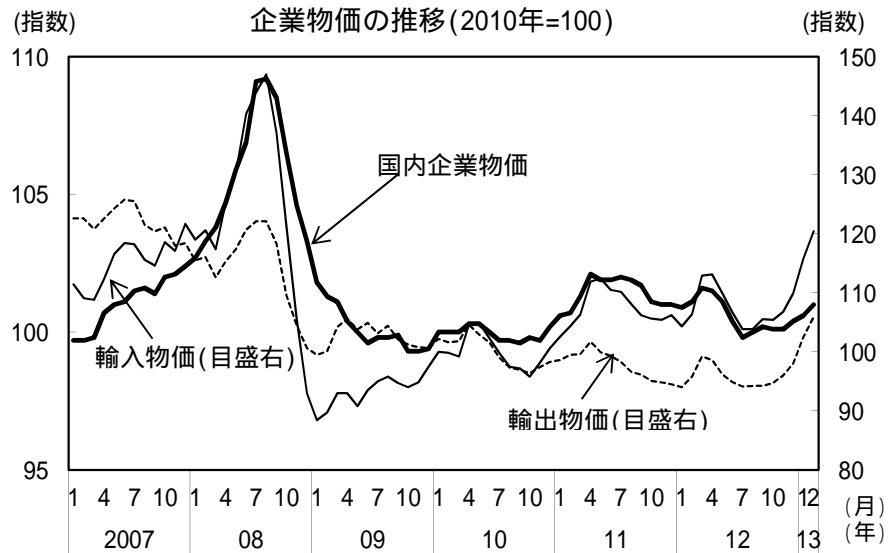
< 0.0 > < 0.0 >
0.9 1.0

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2005年基準。消費者物価及び企業物価は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物船、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



(備考) 上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

(備考) 上図：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。
下図：内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。